

# 利 用 上 の 注 意

## 工業統計調査について

### 1. 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的とする。

### 2. 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第10号）であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

なお、工業統計調査規則及び調査票様式を巻末に掲載している。

### 3. 調査の期日

平成13年工業統計調査は、平成13年12月31日現在で実施した。

### 4. 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成5年総務庁告示第60号）に掲げる「大分類F-製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。工業統計調査は、西暦末尾0、3、5及び8年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所、従業者3人以下の事業所のうち特定業種（別表1参照）に該当する事業所を調査の対象としている。

### 5. 調査の方法

工業統計調査は、従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により行っている。

### 6. 公 表

平成13年工業統計調査の集計結果は、平成13年工業統計表「産業編」、「品目編」、「市区町村編」、「工業地区編」、「用地・用水編」及び「企業統計編」として公表する。

「産業編」は、従業者4人以上の事業所について、日本標準産業分類に基づき、その主たる製造活動によって産業格付けし、産業別に集計したものである。「品目編」は、従業者4人以上の事業所について、それぞれの事業所の製造品及び加工品を品目別に集計したものである。「市区町村編」は、従業者4人以上の事業所について、主要な調査項目を市区町村別に集計したものである。「工業地区編」は、従業者4人以上の事業所について、主要な調査項目を都道府県別、工業地区別に集計したものである。「用地・用水編」は、従業者30人以上の事業所について、工業用地、工業用水に関する調査項目を集計したもので、工業用地、工業用水の使用状況などを表章している。また、「企業統計編」は、従業者4人以上の事業所について、事業所単位の調査結果を、企業単位に組み替え集計したものである。

## 平成13年工業統計表 産業編について

### 1. 産業編の集計

産業編は、平成13年工業統計調査における「工業調査票甲」及び「工業調査票乙」の従業者4人以上の事業所について、産業別に集計したものである。

### 2. 工業統計調査用産業分類

- (1) 工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠している（例外については別表2参照）。
- (2) 「中分類22 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲は、別表3参照。

### 3. 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりである。

#### (1) 一般的な方法

製造品が単品のみの事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定する。

製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定する。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、前記と同様な方法で 3 桁番号（小分類）さらに 4 桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとする。

#### (2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがある。

その産業とは、「中分類 26 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の 11 産業である。

### 4. 統計表の項目の説明

#### (1) 事業所数は、平成 13 年 12 月 31 日現在の数値である。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

#### (2) 従業者数は、平成 13 年 12 月 31 日現在の数値である。

従業者とは、常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者と臨時雇用者の計をいうが、統計表でいう従業者数は、臨時雇用者を除いたものである。

常用労働者とは、次のいずれかのものをいう。

ア 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々又は 1 か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ 18 日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで上記ア、イに該当する者

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のもは含まない。

臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1 か月以内の期間を定めて雇用されている人や日々雇用されている者をいう。

#### (3) 常用労働者年間月平均数は、平成 13 年毎月末日現在の月別常用労働者数を平均したものである。

#### (4) 現金給与総額は、平成 13 年 1 年間に常用労働者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額との合計である。

その他の給与とは、常用労働者に対する退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与などをいう。

#### (5) 原材料使用額等は、平成 13 年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費であり、消費税額を含んだ額である。

原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

- (6) 製造品出荷額等は、平成 13 年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程からでなく及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり、消費税等の内国消費税額を含んだ額である。

したがって、本編の製造品出荷額等は、品目編の製造品出荷額とは一致しない。ただし、製造品出荷額、加工賃収入額の全国計は、品目編の製造品出荷額、加工賃収入額の全国計とそれぞれ一致する。

製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成 13 年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

- ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
- イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
- ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成 13 年中に返品されたものを除く）

製造品出荷額は、工場出荷価額によっている。ただし、次のものはそれぞれ下記の価額によっている。

- ア 消費税及び内国消費税（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計）を課せられたものは、その税額を含めた工場出荷価額
- イ 割引き、値引きされたものは、その分を差し引いた工場出荷価額

加工賃収入額とは、平成 13 年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

その他の収入額とは、冷蔵保管料、広告料、自家発電の余剰電力の販売収入額などをいう。

- (7) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。

- (8) 有形固定資産の額は、平成 13 年 1 年間における数値であり、帳簿価額によっている。

有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

- ア 土地
- イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
- ウ 機械及び装置（附属設備を含む）
- エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等

なお、西暦末尾 0、5 年については、「ア 土地」を除いた取得額を「新規のもの」、「中古のもの」別に調査している。

建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

有形固定資産額の算式は以下のとおり。

- ア 年末現在高 = 年初現在高 + 取得額（\*1） - 除却額 - 減価償却額
- イ 建設仮勘定の年間増減 = 増加額 - 減少額
- ウ 投資総額（\*2） = 取得額 + 建設仮勘定の年間増減

\*1：取得額は、土地、建物及び構築物、機械及び装置、その他の合計

\*2：従業者 29 人以下については有形固定資産関連の項目は調査していないため、表章していない。

(9) リース契約による契約額及び支払額

リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。ただし、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。

リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成13年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額である。

リース支払額とは、平成13年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額である。したがって、平成13年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。

(10) 生産額は調査していないため、下記算式により算出し、表章している。

算式：生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)

従業者 30人以上

上記算式により算出している。

従業者 10～29人

従業者 10～29人の事業所は製造品の年初及び年末の在庫額、半製品及び仕掛品の年初及び年末価額の調査が西暦末尾0、5年のみであるため、西暦末尾0、5年の生産額は上記算式により算出している。西暦末尾0、5年以外の年は、生産額の表章をしていない。

従業者 9人以下

従業者 9人以下の事業所は、在庫を調査していないため、生産額の表章をしていない。

(11) 付加価値額(粗付加価値額)は、下記算式により算出し、表章している。

算式：付加価値額 = 生産額(\*1) - (消費税を除く内国消費税額(\*2) + 推計消費税額(\*3))  
- 原材料使用額等 - 減価償却額

従業者 30人以上

上記算式により算出している。

従業者 10～29人

ア 西暦末尾0、5年

上記算式により算出している。

イ 西暦末尾0、5年以外の年(\*4)

算式：付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額

従業者 9人以下(\*5)

算式：粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

\*1：生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)

\*2：消費税を除く内国消費税額 = 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計

\*3：推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分を除いている。

\*4：従業者 10～29人の事業所は、製造品の年初及び年末の在庫額、半製品及び仕掛品の年初及び年末価額の調査は西暦末尾0、5年のみであるため、西暦末尾0、5年以外の年は製造品出荷額等を生産額とみなして付加価値額を算出している。

\*5：従業者 9人以下の事業所は、製造品出荷額等を生産額とみなし、また、減価償却額を調査していないため、粗付加価値額として算出している。

(12) 単位当たりの製造品出荷額等、付加価値額及び現金給与額の算式は、次のとおりである。

従業者 30 人以上

$$\text{ア 従業者 1 人当たり製造品出荷額等} = \frac{(\text{製造品出荷額等}) - (\text{内国消費税額})}{(\text{常用労働者年間月平均数}) + (\text{個人事業主及び無給家族従業者数})}$$

$$\text{イ 従業者 1 人当たり付加価値額} = \frac{(\text{付加価値額})}{(\text{常用労働者年間月平均数}) + (\text{個人事業主及び無給家族従業者数})}$$

$$\text{ウ 常用労働者のうち雇業者 1 人当たり現金給与額} = \frac{(\text{常用労働者のうち雇業者に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与の額})}{(\text{常用労働者のうち雇業者数})}$$

従業者 4 ~ 29 人

$$\text{ア 従業者 1 人当たり現金給与総額} = \frac{(\text{現金給与総額})}{(\text{常用労働者数}) + (\text{個人事業主及び無給家族従業者数})}$$

$$\text{イ 従業者 1 人当たり製造品出荷額等} = \frac{(\text{製造品出荷額等}) - (\text{内国消費税額})}{(\text{常用労働者数}) + (\text{個人事業主及び無給家族従業者数})}$$

$$\text{ウ 従業者 1 人当たり粗付加価値額} = \frac{(\text{粗付加価値額})}{(\text{常用労働者数}) + (\text{個人事業主及び無給家族従業者数})}$$

(13) 調査事項に関する詳細は、巻末の工業調査票を参照されたい。

#### 5. 参考表における従業者3人以下の事業所の数値

工業統計調査は、西暦末尾 0、3、5 及び 8 年以外の年は従業者 4 人以上の事業所が調査の対象であるため、従業者 3 人以下の事業所の数値について、以下の推計を行っている。

##### (1) 推計項目

事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等の 5 項目

##### (2) 推計方法

事業所数及び従業者数

工業調査準備調査名簿により推計

現金給与総額、原材料使用額等及び製造品出荷額等

全国の従業者 4 ~ 9 人事業所の産業細分類別 (4 桁分類) 対前年増減率を都道府県別の産業細分類別 (4 桁分類) 数値に乗じて算出し、産業小分類 (3 桁分類)、産業中分類別 (2 桁分類) に積み上げた値を各都道府県の推計値とし、これを積み上げて全国の数値としている。

なお、従業者 3 人以下の事業所であっても、特定業種 (「別表 1 特定業種一覧表」参照) に該当する事業所の数値 (参考表の産業細分類別表中に 印を付したもの) 及び県独自で従業者 3 人以下の事業所の調査を行っている新潟県、石川県、福井県、岐阜県の数値 (参考表の産業中分類別、都道府県別表中に 印を付したもの) については、実査データを使用している。

#### 6. 表 章

(1) 産業小分類に係る細分類が 1 分類のみの場合は、小分類と細分類をくくって表章し、名称は小分類の名称としている。

(2) 本編の概況では、「中分類 29 一般機械器具製造業」に「中分類 33 武器製造業」を含めている。また、産業名を略称で表示している場合がある (別表 4 参照)。

#### 7. 記号及び注記

(1) この統計表中、「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「」はマイナスの数値を表している。「」は 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3 以上の事業所に関する数値であっても、1 又は 2 の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。

- (2) 金額表示の単位は百万円とし、単位未満は四捨五入している。ただし、「5. 1 事業所当たり及び従業者1人当たりの統計表」については、千円単位としている。
- (3) 「中分類 29 一般機械器具製造業」におけるイタリックの数値は、「中分類 33 武器製造業」の数値を加算した値である。

#### その他の注意事項

1. 平成10年調査において事業所の捕そくを行っており、数値を時系列で使用する際には留意されたい。
2. 東京都三宅島については、火山災害が発生したことから、調査対象から除外している。
3. この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成13年 工業統計表」による旨を明記してください。
4. この統計表について質問がある場合は、下記あてに御連絡ください。

〒100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

経済産業省経済産業政策局調査統計部産業統計室

電話(03)3501-9929、9945(直通)

統計アクセス用URL <http://www.meti.go.jp/statistics/>

本統計表は再生紙を使用しております。